

JICA TOHOKU

独立行政法人国際協力機構

JICA×FUKUSHIMA

— 信頼で福島と世界をつなぐ —

JICA 福島デスク



Phone

080-2809-5543



E-mail

jica_fukushima_desk@jica.go.jp



Social Media

<https://www.facebook.com/Jicatohoku/>



Address

〒960-8103 福島県福島市舟場町2-1
福島県舟場町分館2階
(公財) 福島県国際交流協会内

【草の根技術協力事業】＜チュニジア＞若者・女性等を対象とした ICT スタートアップ人材育成の事業モデル構築
カルタゴ大学高等情報通信技術学院（ISTIC）でのコンピュータ理工学に関する特別講義の実施（会津大学）



2025年10月1日

研修員受入事業

JICA東北では、東北地方の持つノウハウを活用し、開発途上国で必要とされている知識・技術を伝えて各国の課題解決に役立ててもらおうことを目指し、関連の政府機関・自治体・企業・大学等の協力を得て研修員受入事業を行っています。参加者は、概ね政府の行政官や技術者。他にもビジネスや学術界の中堅リーダーなどが参加しています。

研修員受入事業（短期）〈2025年度〉：東北センター所管分

保健（49名）
医療機材管理・保守（年間6コース）（エア・ウォーター東日本株式会社）
畜産（9名）
SDGsに配慮した包括的な畜産振興の取り組み（家畜改良センター）
観光（15名）
地元資源を活用した産業振興 （会津グローバルネットワークス株式会社/会津若松市国際交流協会）
農業（8名）
施設の運営・維持管理の向上を通じた農業生産基盤の整備 （海外農業開発コンサルタンツ協会）

JICA留学生※（4名：主に理工学課程）

会津大学（2名）
サイバーセキュリティ：2名（ベトナム1、カンボジア1）
日本大学（2名）
道路アセットマネジメント：2名（フィリピン1、カンボジア1）

※受入期間が1年以上の研修員で、日本の大学院の修士/博士課程を通じ、母国の開発に寄与するための総合的かつ高度な技術や知識の習得を目指しています。

地域理解プログラム（JICA留学生12名）2025年3月

震災からの復興とイノベティブな地域振興を学ぶ（双葉町、浪江町、南相馬市）

連携協力に関する覚書

株式会社東邦銀行
業務連携・協力に関する覚書
締結日：2017年9月20日

国際協力機構債券(JICA債)

投資表明
株式会社東邦銀行
公益財団法人福島県産業振興センター
公益財団法人福島県私立学校教職員退職金財団
福島県信用保証協会
ふくしま未来農業協同組合（JAふくしま未来）
双葉町、柳津町



詳しくはコチラ



市民参加協力

JICAは市民をはじめ、民間企業、NGO、自治体などとの協力のもと、開発途上国で幅広い活動を行っています。国内においても、全国に拠点を置き、地域の特性を生かした、国際協力の事業を展開しています。

ボランティア事業

JICA海外協力隊

※2025年9月30日現在

派遣中隊員（21名）			
派遣国	職種	派遣国	職種
パラオ	小学校教育	ベトナム	理学療法士
マダガスカル	小学校教育	モンゴル	青少年活動
ヨルダン	小学校教育	パラグアイ	野菜栽培
エルサルバドル	環境教育	東ティモール	青少年活動
マダガスカル	助産師	ガーナ	PCインストラクター
ドミニカ共和国	防災・災害対策	フィジー	農産物加工
タジキスタン	理科教育	ベトナム	コミュニティ開発
ブラジル	日本語教育	ガーナ	青少年活動
インドネシア	サッカー	モロッコ	日本語教育
ウガンダ	食用作物・稲作栽培	タンザニア	PCインストラクター
ミクロネシア	小学校教育		

※出発前住所が福島県の隊員

派遣中含む累積隊員数： 853名

※出身地が福島県の隊員

草の根技術協力事業

草の根技術協力事業（実施中）

福島県/会津大学（会津若松市）

＜チュニジア＞ 若者・女性等を対象とした ICT スタートアップ人材育成の事業モデル構築
実施期間（2022.12-2025.12）

実施中含む累積採択案件数： 20件（2002年以降）

JICA基金活用事業（実施中）

特定非営利活動法人チームふくしま（福島市）

＜日本＞ 戦後80年・3.11から生まれたお互いさまの街ふくしまにおけるお互いさまチケット
事業を通じた在留外国人支援活動、またそれを通じた世界への恩送りプロジェクト

JICA基金活用事業（2024年度実績）

こおりやま日本語教室（郡山市）

＜日本＞ こおりやまプレスクールモデル事業 実施期間（2023.10-2024.09）

POMk Project（福島市）

＜インドネシア＞ 教育機関同士の連携支援を通じた西ヌサトゥンガラ州・ロンボク島における
健康教育の面的拡大 実施期間（2023.11-2024.10）

学びファシリテーション（喜多方市）

＜ブータン＞ ブータン王国のSchool Agriculture Program 課題解決強化事業
実施期間（2023.12-2024.12）

実施中含む累積採択案件数： 4件（2022年以降）

開発教育支援/多文化共生事業

開発教育（国際理解教育）支援事業2025年度上半期実績

国際協力出前講座（実施：16件 受講者数：1,760名）

あさか開成高等学校（160名）	本宮第一中学校（180名）
喜多方市立第三中学校（63名）	相馬市立中村第二中学校（33名）
会津若松市立第三中学校（105名）	福島大学附属小学校（103名）
本宮第二中学校（60名）	会津若松市立第一中学校（145名）
アオウゼ市民サポーター（20名）	福島市立信陵中学校（39名）
郡山市立明健中学校（150名）	福島県立ふたば未来学園（100名）
二本松市立安達中学校（112名）	福島大学附属小学校（30名）
安達高等学校（300名）	福島県立ふたば未来学園（160名）

訪問学習（実施：16件 受講者数：270名）

福島看護専門学校（34名）	公立岩瀬病院附属高等看護学院（25名）
渡利学習センター（15名）	石井住民センター（11名）
久留米方部民生児童委員協議会（12名）	保健所（2名）
猪苗代町民生児童委員協議会（16名）	新生日本・再生故郷実行委員会(会津若松市役所企画調整課)(18名)
あさか開成高等学校（25名）	日本ルワンダ学生会議（5名）
福島大学（5名）	会津喜多方国際交流協会（16名）
田村市立船引南中学校（23名）	いわき総合高等学校（18名）
安達地区小学校教育研究会（道德部）（20名）	二本松第二中学校（25名）

外国人材受入・多文化共生事業

郡山市国際交流協会、郡山市（郡山市）

安全安心に暮らすための講座～防災編～「避難所を知ろう！」 2025年度
避難所体験・高校生による「避難所用多言語表示シート」作成活動

民間連携事業

民間連携事業（過去実績のうち直近3件のみ掲載）

株式会社ふたば（双葉郡富岡町）

＜ペルー＞マチュピチュ地区での3D測量技術による文化遺産の保全と活用のための基礎調査
実施期間（2019.12-2022.11）

矢田工業株式会社（郡山市）

＜ベトナム＞低コスト型短橋梁建設技術に関する案件化調査
実施期間（2020.10-2023.12）

神田産業株式会社（須賀川市）

＜ザンビア＞ハニカム段ボール製組立・移動型医療室に関するニーズ確認調査
実施期間（2024.08-2025.03）

実施中含む累積採択案件数： 14件 （2014年以降）

【民間連携事業】ザンビア国における
段ボール製造現場での実地調査の様子
（神田産業株式会社）

